

# 核の傘はいらない はばたけ平和憲法

## 10月21日~22日 第17回「つどい」を開催

# 反核医師の会 ニュース

第34号

2006年11月30日

核戦争に反対する医師の会事務局  
〒110-0005 東京都港区赤坂2-1-1  
新百合園ビル 会務課 電話 03-3409-1111  
FAX 03-3409-1112  
E-MAIL: info@hankai.or.jp

核戦争に反対する医師の会

去る十月二十一・二十二日の両日に、第十七回「核戦争に反対し核兵器廃絶を求め医師・医学者のつどいin横須賀」は、皆様方のご参加・ご協力・ご支援により、無事・盛会に開催



### お礼

松尾洋一郎

終了することができましたことをご報告し、深く感謝を申し上げます。関東ブロック開催にあたり、各都県のご協力により分科会を分担して頂きました。実行委員長としてどのような企画を組み、どの地で開くかをまず考えました。今、アジア・世界の情勢は、日本の有り様はと見え

青春の日々をチンチン電車に捧げて「銃後」を守りそして被爆。国策に翻弄さ

### ヒロシマ〜テレビの現場から

記念講演

れた女学生たちの人生を追った広島テレビ放送のドキュメンタリー番組「チンチン電車と女学生」。その番組を上映した後、制作者のテレビディレクター堀川恵子氏が、「ヒロシマ〜テレビの現場から」と題して記念講演を行った。



全国から160名の医師らが参加し熱心な討論がおこなわれた

堀川氏は番組制作にかかわる中で、「原爆被害を知らない若い人にどうしたら見てもえるか、という面と

視聴率を犠牲にしても伝えなければならぬことをどう伝えるか、そのジレンマを抱えながら「苦心していること、様々な人との出会いで制作意欲に「スイッチ」が入り番組ができたことなど、制作にまつわる秘話と広島への思いを語った。

### 米軍再編と日本の未来〜原子力空母の横須賀母港化の意味するもの

特別講演

続いて、原子力空母の横須賀母港化問題を考える市民の会共同代表の呉東正彦弁護士が、「米軍再編と日本の未来〜原子力空母の横須賀母港化の意味するもの」と題して特別講演を行った。呉東氏は原子力空母の軍事的役割と米国の海軍基地で発生した緊急停止事故記録を示しながら、原子力事故による放射能災害や環境汚染の危険性を指摘した。また米軍には一切の日本原子力関連法が適用されず、情報提供もなければ立ち入り検査もできない、主権のブラックボックス状態に

### 四つの分科会と軍港めぐり

二日目には、「日本国憲法を考える〜平和と医師の役割」、「米国の世界戦略と首都圏の核基地化」、「被爆者医療と原爆症集団認定訴訟」、「劣化ウラン兵器を考える」の四つのテーマでの分科会を開催。全体集会の最後には、「平和憲法を守り、米国の原子力空母の横須賀母港化をしない、被爆行政を真に心が通った暖かいものにする」ことを要請し、北朝鮮の「核実験」実施に強く抗議する」とのアピール（三面に別掲）を採択した。この後、チャーター船による米海軍横須賀基地の見学行動をおこなった。



二日目には軍港めぐりがおこなわれた

ましたとき、アジアに向けた米軍の行動に追従する日本政府の施政には、大変危険極まりない状況にあるといえます。その一つが、神奈川県座間基地に米陸軍司令部が配置されること、横須賀米軍基地に原子力空母「ジョージ・ワシントン」の〇八年配備の決定です。こういう状況の中にあつて、今回の開催は三浦半島という足場（交通）の悪いところではあります、横須賀でなければならぬだろうと独断と偏見により、

また私の母校がこの米軍基地と隣接していることもあり、会場確保の面からも良しと判断し決定致しました。次に記念講演はどなた？となったとき、私の大好きな女性でなければ、ということでテレビ・ディレクターとして活躍の堀川恵子さんに白羽の矢を当てました。参加された皆様も「チンチン電車と女学生」のビデオと講演には満足して頂けたと思っております。特別講演は呉東正彦弁護士でした。彼は原発より大

変危険な原子炉を積む潜水艦や空母の母港化に反対し運動を推進している方です。最後は、米軍港を海から観ようということで、九十人乗りの観光船は満杯になる状況で二日間を終えることができました。来年は「つどい」創設二十周年になりますが、一日も早く、こういう企画や運動が、日本や世界から無くなることを祈念し、今回も募金を含め、ご協力頂いた方々に感謝を込めて、ご報告とさせていただきます。



# 20周年にむけ、全国の「会」と会員の総意で 目標をもった活動を広げていこう

## ——常任世話人会が基調報告



1日目におこなわれた堀川恵子さんの記念講演

「つどい」の1日目、講演のあと全体集会がおこなわれ、常任世話人会を代表して武村義人常任世話人（兵庫）が基調報告をおこなった。

武村義人常任世話人は、はじめに、今回の「第十七つどい」が、米軍再編計画で原子力空母ジョージワシントンが配備されようとしている横須賀市で開催されることの意義を強調。「激動する情勢をよく学び、多くの市民とともに反核の大運動を起こそう」とよびかけた。

### 核情勢

（1）世界をとりまく核情勢  
情勢報告の冒頭、武村常任世話人は、十月九日、北朝鮮が地下核実験を実施したと発表したことに対し、核廃絶を求める全世界の人々の願いへの挑戦であること、これまでに北朝鮮自身都合してきた誓約を踏み

にじるもの、北東アジア全体の平和と安全を脅かし、新たな緊張を生み出す危険きわまりない行為であると、厳しく抗議する意思を表明した。

続いて、核兵器をめぐる情勢を説明。この十二年、核兵器に関して、①核兵器の拡散・使用についての危機、②核兵器永続の危機、③多国間会議の危機、の三つの危機が続き、いまだ脱出する道が開けていないが、その打開のために、さまざまな努力が行われていることが紹介された。

### （2）世界の脅威となりつつある「日米同盟」

続いて、「日米同盟」をめぐる情勢について報告した。同時多発テロをきっかけに米政府は「ならず者国家」政策を強化し、威嚇と武力による外交をとり続けている一方、アフガニスタン、イラク攻撃が失敗であった事は時が経つにつれ明らかになっていくことを指摘した。

これらの一連の動きを無条件に支持し協力してきた日本政府もこの路線を押し進め、米国言いなりの姿勢を強めていると指摘。一方で日本の平和だけでなく世界の平和を保障する憲法九条を守ることに核廃絶運動の目的は同じであり、九条の会の活動を大きな運動にしてゆくことの重要性を強調した。

（3）原爆症認定集団訴訟 被爆者医療の取り組み  
原爆症認定集団訴訟については、五月に大阪で、八月に広島で画期的な勝訴を



基調報告をする  
武村義人常任世話人



2日目には4つのテーマでの分科会が開催された。  
写真は第4分科会

かちとり、そのなかで、医師団による意見書の提出や法廷での証言など、勝訴に重要な役割を果たしたことを報告した。  
現在、原爆症認定集団訴訟は、百九十人が十五地裁と二高裁で闘いを続けており、集団訴訟・認定申請など医師として果たすべき役割はますます重要になってきていると強調した。

（4）「反核医師の会」の活動  
最後に、武村常任世話人は、この一年間の活動について報告。  
現在、「反核医師の会」は、団体会員三十、個人会員二百五十二人（〇六年八月末現在）と少しずつではあるが発展してきていることを紹介。しかし各都道府県の「会」の結成強化、若手医師や医学生への取り組みなどは、今後の活動の課題となつていくと指摘した。

また、財政面では、会費の増収、「ニュース」の購読拡大、「つどい」の運営の工夫などによりかなり改善が見られることも報告した。  
最後に、「核戦争に反対する医師の会」が結成されて来年で二十年になるとし、私たちの活動の意義はますますその重要性が増しており、各地での会の活動の活性化と、空白地の克服がなんとしても必要だと強調。全国の「会」と会員の総意で目標をもった活動を広げていこうとよびかけ報告をしめくくった。  
なお、一日目の基調報告のあと、九月のIPPNW世界大会に参加した千葉・花井透氏が特別報告をおこなった。

### 記念講演、特別講演、分科会のテーマと講演者、報告者

- ◇記念講演 「ヒロシマ～テレビの現場から」  
堀川恵子氏（テレビディレクター）
- ◇特別講演 「米軍再編と日本の未来～原子力空母の横須賀母港化の意味するもの～」  
呉東正彦氏（弁護士）
- ◇全体集会  
開会・主催者挨拶 千葉・松尾洋一郎 実行委員長  
基調報告 全国常任世話人・武村義人氏  
IPPNW第17回世界大会報告 千葉・花井透氏
- ◇第1分科会 日本国憲法を考える～平和と医師の役割  
報告者 東北大学元教授・菊田啓史郎氏
- ◇第2分科会 米国の世界戦略と首都圏の核基地化  
報告者 弁護士・呉東正彦氏  
神奈川県平和委員会 鈴木和広氏  
反核医師の会事務局長・平山武久氏  
米軍演習の北富士移転に反対する山梨の会・桜井真作氏  
茨城医療人の会 小池悦子氏
- ◇第3分科会 被爆者医療と原爆症集団認定訴訟  
「原爆裁判をかいま見る。～東京・原爆裁判 第12回公判「聞問尋問の巻」+ 医師の考える原爆行政～」  
報告者 弁護士・中川重徳氏、弁護士・田部知江子氏、  
弁護士・小賀坂徹氏  
被爆者：原爆訴訟かながわ支援の会副会長、被爆者・丸山直治氏  
医師：静岡・生協きたはま診療所所長・聞問元氏、  
神奈川中央医療生協さがみ生協病院院長・長谷川倫雄氏  
琉球大学理学部教授・矢ヶ崎克馬氏
- ◇第4分科会 劣化ウラン兵器を考える  
報告者 映像ジャーナリスト・豊田直巳氏  
慶応義塾大学物理学教室助教授・藤田祐幸氏  
ICBUW評議員、医師・振津かつみ氏





全体会

核戦争防止国際医師会議(IPPNW)の第17回世界大会が9月8日から10日までフィンランドのヘルシンキで行われ、反核医師の会から山上、児嶋、中川各代表世話人をはじめ13人の医師・医学者と通訳、事務局からなる総勢17人の代表団が参加した。



反核医師の会の代表団

# IPPNWヘルシンキ大会が開催される

大会には世界四十三カ国から、医師・医学者二百八十名、学生百五十名の他、秋葉忠利広島市長らに参加し、「医師の使命 戦争か

健康か」をテーマに、核兵器廃絶、銃などの小火器や原子力発電に関する三つの全体会合と二十五の分科会が開催された。

反核医師の会のメンバーらは、被爆パネルを展示し、被害の実態や会の取り組みを紹介しながら、「すみやかな核兵器廃絶のために」の国際署名を呼びかけた。

分科会では、会の代表は、日本国内で憲法九条を変える動きの中、九条の会など草の根運動が広まっていること、また、米軍再編の一環として横須賀への原子力空母の配備や、在日米軍基地建設問題などを発言し、米軍の世界展開阻止を訴えた。

## いまこそ憲法を生かそう

九条の会・医療者の会が  
二周年記念講演を開催



十一月十一日、九条の会・医療者の会は、発足二周年を記念して東京都内で講演会を開いた。憲法改悪の動きが強まるなか、人の生命と健康を守ることを使命とする医療人として、憲法九条や二十五条をはじめ、いまこそ憲法

を生かすべきときだと約百人が参加した。講演会では、呼びかけ人で佐久総合病院内科医の色平哲郎氏、元レバノン大使の天木直人氏、ドキュメンタリー映画「戦争をしない国」の映画監督・片桐直樹氏、九条の会事務局の小澤隆一氏がそれぞれの立場から、憲法九条への思いと改憲に反対する運動の大切さなどを語った。

また、北海道、岡山、広島、鳥取の医療者の会から、とりくみが紹介された。報告者の一人の佐久総合病院内科医師の色平哲郎氏



ビデオメッセージを寄せた香山リカ氏

講演会では、呼びかけ人の一人である精神科医の香山リカさんが、「私は憲法九条を変えないほうが戦争や戦闘状態が隔に追いやられると思う。私も医療者の会のみなさんと一緒に運動していきたい」とのビデオメッセージを寄せた。

## 祝電・メッセージ

(順不同、敬称略)

広島市長 秋葉忠利

長崎市長 伊藤一長

広島平和研究所所長 浅井基文

参議院議員 小池 晃

日本反核家法律家協会

非核の政府を求める会

原水爆禁止日本協議会

広島、長崎の被爆から六十一年を迎えた今年九月、国民に痛みを押しつけ続けた小泉政権を引き継ぐ形で、安倍晋三内閣が誕生しました。安倍首相は、所信表明演説の中で、「集団的自衛権」の研究を謳い、米国とともに海外で戦争をする国造りに積極的に踏み込むことを決意し、その為には、五年後には新憲法を制定する、その理由として、現憲法は占領下に出来た憲法で六十年を経た今、古くなった言い切りました。現憲法は第二次世界大戦でアジア諸国、国民に多大な犠牲を強い

た反省の上にポツダム宣言を純粋に履行するため、世界への約束、戦後の日本の再出発を世界に宣言したものです。その中でも取り分け憲法九条は、世界に誇れる、平和宣言として軍

### アピール

#### 横須賀から発信！「核の傘はいらない、はばたけ平和憲法」

#### 横須賀宣言

法九条があったればこそです。この九条を改定して、「集団的自衛権」として海外で米国とともに戦争が出来る国にしようとしています。戦争して外国の人々を殺戮して、その

「ホノルル」の出港のあの海水を調査したところ、自然界には存在しないコバルト58とコバルト60が検出されたと文科省は発表しました。米国の原子力艦船は自然界に影響を与えるような放射性廃棄物はなく安全である

と米政府は報告して来ましたが、それが根拠の無きものであることが証明されました。日米両政府が歩調をあわせてその

に、私たちは、核戦争防止、核兵器廃絶という観点から、強く抗議します。あわせて、核保有国のNPT批准・遵守を強く求めます。

来年つどいは二十周年を迎えます。私たちは世界の反核医師・医学者と連帯し、核戦争反対・核兵器廃絶の運動にいつそ力を尽くしていくことを宣言します。

二〇〇六年十月二十二日

第17回核戦争に反対し、核兵器廃絶を求め

る医師・医学者のつどい in横須賀



# IPPNWヘルシンキ大会に参加して



愛知・山本節子



エネルギー資源と安全保障について (分科会)

担無く出生率はヨーロッパが一番高いほうと、日本の違いが際立っています。わずか五日間の滞在でIPPNW大会に参加して過ごすだけで帰るのが残念でしたが、いろいろな面で学ぶべきものがある国です。

二年前の北京大会に続き二度目のIPPNW世界大会参加ができたことがまず、たいへん光栄です。会場では、北京大会で見覚えのある人も多く、参加者数が全部で四百八十人、日本からは五十人を超えての参加で、さすが唯一の被爆国とあって、他国に類のない核廃絶運動への熱心が反映されていました。フィンランドは人口五百万余りの面積は日本より少し小さい国で、最近よく国際会議の場としてヘルシンキが開催地となる機会が多く、この同じ時期にASEMの首脳会議が平行して行われ、

開会式の入り口で超ハイヒールを履いて3m近くの背丈をしたサーカス団の一人員である娘さん達の歓迎を受け、続くスピーチ毎の合間に二三人のサーカス団の曲芸が入り入れられており、サーカス見物にきたのかなというふしぎな雰囲気でした。趣向を凝らした開会式の中、フィンランドの外務大臣がスピーチをするなんて驚きでした、北京や日本ではNGOのこうした小規模な国際大会に政府高官が出席することなどあり得ないことですから。

## 被爆国に課せられた責任は価値あるもの

北京大会以降、核をめぐる状況はかなり悪化の一途をたどるといわざるを得ない。なかでも、アメリカの小型核兵器開発着手、インド、パキスタンの核実験そして北朝鮮と、NPT条約



原子力発電とその危険性について (分科会)

が完全に破棄され、アメリカと敵対する国がイラクと同じことにならないように真剣に核保有を準備する状況に至っている。まだ控えめながら、世界の核政策の誤りを正すにはアメリカの核開発と外交戦略をまず取り上げる必要があると指摘する発言が良識ある人たちから繰り返されてきたのですが、IPPNW議長のとさら強調した指摘で、核廃絶がさらに困難になっていく現状を再認識しました。

とりわけ、これまでの核抑止のための核保有より、一段と危険な使用できる核兵器を持つというアメリカの態度は絶対に受け入れられないものです。全体会で



ワークショップ...中東の危機。パレスチナ人が実に綺麗なパワーポイントで格差問題などを説明

発言された秋葉市長の非核自治体を増やして核廃絶を進めようという提案は、国レベルの核廃絶が困難すぎて希望が持てない今、希望をつなぐロウソクの炎のようですが、被爆国として私たちに課せられた責任は本

に重いまだ価値のあるものだと信じてこうした努力を続けて行きたいと思えます。地道ながら、会場入り口でブースを設けて、反核医師の会が核廃絶署名を集め続けてきたことも重要な草の根運動だと思います。

## 環境悪化、温暖化も無視できない

核廃絶のほかに、環境問題や小型武器、エネルギー資源問題などにも関心を持つていく必要が指摘されました。従来の戦争が、資源確保をおこなわれてきたことから、核兵器保有も資源を確保するために利用されるし、戦争の脅威にまして、環境悪化、温暖化の影響も人類への脅威として無視できないため、関連づけて多面的に行動していく必要があるのは異論の余地がないと思

います。特に、核兵器にも原子力発電にも関わりのない国でも資源や温暖化問題では相当な影響をうけるため、また小型武器ではアフリカの内戦や中南米諸国でもさまざまな被害が日常的に起こっています。な



ワークショップ...小火器問題。中央が中国の医学生で中東のワークショップにも同席した

温暖化の元凶により責任を持つ経済大国は兵器を売ることができるが、貧しい国では小さな子供を含む多くの犠牲が生まれている状況が忘れられてしまっているのです。近年のヒットであった地雷廃止(アメリカ、中国など批准しない国もまだあるけれど)のように、被害を広く知らせることで現実

に廃絶を達成できるといいう事例に学んであきらめずに取り組む必要があります。

参加者名簿が配布されたのでよくわかったのですが、中国からの医学生が五名ほど参加、パレスチナ、イラク、イランや北朝鮮からも参加していました。反省としては、交流の持てた人と帰国後の連絡ができやすいようにEメールアドレスをつけた名刺を準備して必ず渡すことが不可欠だと思

### 映画紹介

## 「憲法と共に歩む」第一篇 「戦争をしない国 日本」

伊藤 真

(伊藤塾塾長・法学館憲法研究所所長)

ドキュメンタリー映画「憲法と共に歩む」第一篇「戦争をしない国 日本」は、日本国憲法がなぜ人権尊重や平和主義、国民主権を根本原理にすえたのか、その結果、日本社会はどのように変わったのか、政府や各界はこの憲法にどのように向かい合ってきたのか、などについての歴史的な事実をトータルに映し出す映画である。

日本国憲法はアジア太平洋戦争での悲惨な体験と日本のアジア諸国への侵略の歴史に対する反省に立って、世界に先駆けて「戦争放棄、戦力不保持」を明確に謳うものとして制定された。この映画は戦前・戦中の様々な映像によってその意味を理解させてくれる。日本国憲法は制定後まもなく始まる東西冷戦という国際情勢の変化の影響を受けてきた。政府はその平和主義の規定の解釈改憲をすすめてきた。同時に国民は憲法の改悪や拡大解釈に異議を唱え、平和主義の考え方を理解し、広げてきた。

この映画は日本国憲法公布から六十年間のこうした憲法をめぐる攻防の歴史を綴るものとなっている。憲法「改正」を唱える政権が発足した今、平和主義をはじめとする憲法の歴史を理念を学び考える格好の映画である。

◆ ◆ ◆  
本映画は、貸出のみ(DVD・VHS) 基本料金九十分版(五万円) 短縮版三十九分(三万円)

◆ ◆ ◆  
お問合せ・上映申込

『シリーズ憲法と共に歩む』

上映・普及センター

〒一六〇-〇〇二二

東京都新宿区新宿二五-一

甲州屋ビル3F

(株)青銅プロダクション内

TEL〇三(三三五八) 八一

六九

FAX〇三(三三五二) 二九

二二

e-mail info@filmkenpo.net

http://www.filmkenpo.net/



国、南アフリカからの参加もあり、その貴重な経過にたいとう少し詳しく知りた

が、各分科会の時間枠が短いため、質疑や討議の時間が十分取れないのが残念でした。(写真は、筆者撮影)